



令和8年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和8年5月29日

上場会社名 株式会社キタック 上場取引所 東
 コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中山 正子
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 米山 正明 TEL 025(281)1111
 半期報告書提出予定日 令和8年6月3日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 令和8年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和7年10月21日～令和8年4月20日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年10月期中間期	1,778	1.1	232	19.7	233	13.4	179	△25.4
7年10月期中間期	1,759	7.6	194	△18.0	206	△17.5	240	40.1

（注）包括利益 8年10月期中間期 221百万円（△12.6%） 7年10月期中間期 253百万円（41.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
8年10月期中間期	31.98	—
7年10月期中間期	42.88	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年10月期中間期	6,784	54.7	3,714	54.7	—	—
7年10月期	6,354	55.6	3,532	55.6	—	—

（参考）自己資本 8年10月期中間期 3,714百万円 7年10月期 3,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年10月期	—	0.00	0.00	7.00	7.00
8年10月期	—	0.00	—	—	—
8年10月期（予想）	—	—	0.00	7.00	7.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和8年10月期の連結業績予想（令和7年10月21日～令和8年10月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	3,587	3.1	254	61.9	259	48.3	170	△21.2	—	30.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	8年10月期中間期	5,969,024株	7年10月期	5,969,024株
② 期末自己株式数	8年10月期中間期	368,575株	7年10月期	368,575株
③ 期中平均株式数(中間期)	8年10月期中間期	5,600,449株	7年10月期中間期	5,600,499株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(令和7年10月21日～令和8年4月20日)における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や政府による各種政策の効果により緩やかに回復しております。しかし、中東情勢や米国の通商政策をめぐる動向など外部環境は依然として不透明な状況が続いており、引き続き注意する必要があります。

こうしたなかで、当社グループを取り巻く市場環境は、自然災害の頻発化・激甚化に対応するハード・ソフト一体による防災・減災対策に加え、大きな社会問題となっている道路や下水道の管路施設等各種社会インフラの老朽化対策が推進されるなど、今後も引き続き需要が継続されることが予想されます。

また、「第1次国土強靱化実施中期計画」では令和8年度からの5年間で概ね20兆円強程度の事業規模を目指すこととされており、国内公共事業を取り巻く環境は底堅く推移していくことが見込まれます。

当社グループといたしましては、地域に密着した建設コンサルタントとして、「地質調査業」及び「建設コンサルタント業」で長年培った技術力を活かした提案力をもって、国土強靱化推進業務をはじめとする防災・減災対策や公共インフラの老朽化対策などの業務について、調査から設計までの一貫した総合力と環境分野も含む豊富な業務経験により、受注の確保に努めてまいりました。

なお、令和7年11月に経済産業省による「住宅・建築物需要一体型等省エネルギー投資促進事業」の補助金について2億1千3百万円の交付決定を受けております。(以下、「本補助金」)当社所有ビルの老朽化への対応および資産価値の維持・向上を目的として大規模修繕を実施いたします。当中間連結会計期間においては本補助金として、2千2百万円の特別利益を計上しております。残りの補助金については令和9年10月期の連結決算において、特別利益に計上する予定です。実際の交付額は補助対象事業完了後の検査等の結果により変動する可能性がございます。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示を行ってまいります。

このような取り組みの中での当社グループの当中間連結会計期間の業績は、受注高14億1千9百万円(前年同期比25.2%減)、売上高17億7千8百万円(同1.1%増)、営業利益2億3千2百万円(同19.7%増)、経常利益2億3千3百万円(同13.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1億7千9百万円(同25.4%減)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当中間連結会計期間の業績は、完成業務収入15億7千2百万円(前年同期比0.1%減)、売上総利益6億9百万円(同5.7%増)となりました。

(WEBソリューション事業)

WEBソリューション事業の当中間連結会計期間の業績は、完成業務収入1億1千1百万円(前年同期比23.0%増)、売上総利益1千2百万円(同0.0%減)となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当中間連結会計期間の業績は、不動産賃貸等収入9千4百万円(前年同期比0.5%増)、売上総利益2千5百万円(同6.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、67億8千4百万円(前連結会計年度末比4億3千万円増)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(同5億3千3百万円増)、完成業務未収入金及び契約資産(同1億4千4百万円減)等であります。

負債合計は、30億7千万円(前連結会計年度末比2億4千8百万円増)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金(同3億円増)、長期借入金(同7千3百万円増)等であります。

純資産合計は、37億1千4百万円(前連結会計年度末比1億8千2百万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同1億3千9百万円増)、その他有価証券評価差額金(同4千2百万円増)等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6億8千8百万円(前年同期比3億1千1百万円増)となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、2億6千1百万円となりました。

これは、売上債権及び契約資産の減少額1億4千万円、減価償却費7千1百万円等の増加要因があった一方で、仕入債務の減少額1億6百万円、賞与引当金の減少額2千5百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、2千7百万円となりました。

これは、国庫補助金による収入2千2百万円の増加要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出4千5百万円、無形固定資産の取得による支出4百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、2億9千8百万円となりました。

これは、長期借入れによる収入4億5千万円、短期借入れによる収入3億円等の増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出3億9千6百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、令和7年12月4日付で公表しました令和8年10月期の業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年10月20日)	当中間連結会計期間 (令和8年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,778	688,934
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	1,404,018	1,259,815
電子記録債権	-	3,400
未成業務支出金	12,810	5,175
貯蔵品	9,345	9,009
その他	38,427	57,840
貸倒引当金	△3,495	△3,053
流動資産合計	1,616,884	2,021,122
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	183,313	178,439
工具、器具及び備品(純額)	512,863	511,905
賃貸資産(純額)	919,986	892,469
土地	2,572,835	2,572,835
その他(純額)	93,097	118,219
有形固定資産合計	4,282,096	4,273,869
無形固定資産	54,426	44,862
投資その他の資産		
投資有価証券	312,633	384,187
繰延税金資産	62,556	31,477
その他	25,752	29,291
投資その他の資産合計	400,941	444,956
固定資産合計	4,737,465	4,763,688
資産合計	6,354,349	6,784,811
負債の部		
流動負債		
業務未払金	159,155	53,071
短期借入金	1,300,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	229,956	209,996
未払法人税等	63,728	74,171
未成業務受入金	96,814	68,792
賞与引当金	80,745	55,146
業務損失引当金	2,927	2,245
完成業務補償引当金	1,042	768
その他	265,333	316,212
流動負債合計	2,199,702	2,380,403
固定負債		
長期借入金	363,453	436,675
退職給付に係る負債	144,090	142,674
役員退職慰労引当金	68,553	66,366
その他	46,025	44,159
固定負債合計	622,122	689,875
負債合計	2,821,825	3,070,278

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和7年10月20日)	当中間連結会計期間 (令和8年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	100,000
資本剰余金	306,201	686,086
利益剰余金	2,750,353	2,890,261
自己株式	△110,526	△110,526
株主資本合計	3,425,913	3,565,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,610	148,711
その他の包括利益累計額合計	106,610	148,711
純資産合計	3,532,524	3,714,532
負債純資産合計	6,354,349	6,784,811

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年10月21日 至 令和7年4月20日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年10月21日 至 令和8年4月20日)
売上高	1,759,111	1,778,677
売上原価	1,142,834	1,131,173
売上総利益	616,276	647,504
販売費及び一般管理費	422,263	415,176
営業利益	194,013	232,327
営業外収益		
受取利息	50	109
受取配当金	4,895	5,846
受取補助金	5,028	5,051
受取保険金	9,539	-
その他	3,574	3,569
営業外収益合計	23,088	14,576
営業外費用		
支払利息	9,143	12,759
社債利息	262	-
固定資産除却損	541	180
その他	905	146
営業外費用合計	10,851	13,085
経常利益	206,249	233,818
特別利益		
国庫補助金	142,031	22,128
特別利益合計	142,031	22,128
税金等調整前中間純利益	348,281	255,947
法人税、住民税及び事業税	104,474	75,210
法人税等調整額	3,640	1,625
法人税等合計	108,114	76,836
中間純利益	240,166	179,110
親会社株主に帰属する中間純利益	240,166	179,110

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年10月21日 至 令和7年4月20日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年10月21日 至 令和8年4月20日)
中間純利益	240,166	179,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,907	42,100
その他の包括利益合計	12,907	42,100
中間包括利益	253,074	221,211
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	253,074	221,211

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年10月21日 至 令和7年4月20日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年10月21日 至 令和8年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	348,281	255,947
減価償却費	72,136	71,361
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,510	△1,416
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,767	△2,187
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,042	△25,598
貸倒引当金の増減額(△は減少)	777	△441
受取利息及び受取配当金	△4,945	△5,955
支払利息	9,143	12,759
社債利息	262	-
国庫補助金	△142,031	△22,128
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△238,303	140,802
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,706	7,970
未収入金の増減額(△は増加)	2,782	29
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,664	△106,084
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,012	5,011
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△58,412	△28,022
未払消費税等の増減額(△は減少)	34,362	83,219
業務損失引当金の増減額(△は減少)	△13,873	△682
完成業務補償引当金の増減額(△は減少)	22	△273
その他	△20,164	△61,324
小計	△62,718	322,987
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△54,633	△53,983
利息及び配当金の受取額	4,945	5,955
利息の支払額	△10,261	△13,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,668	261,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△248,366	△45,226
無形固定資産の取得による支出	△2,970	△4,368
国庫補助金による収入	142,031	22,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,306	△27,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600,000	300,000
長期借入れによる収入	300,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△158,313	△396,738
配当金の支払額	△28,059	△39,108
リース債務の返済による支出	△18,264	△15,288
社債の償還による支出	△300,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,363	298,864
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	163,388	533,156
現金及び現金同等物の期首残高	213,963	155,778
現金及び現金同等物の中間期末残高	377,351	688,934

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、令和8年1月16日開催の定時株主総会決議に基づき、令和8年3月1日付で減資の効力が発生いたしました。これにより、資本金が379,885千円減少し、この減少額全額をその他資本剰余金へ振り替えております。

この結果、当中間連結会計期間末における資本金が100,000千円、資本剰余金が686,086千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 令和6年10月21日 至 令和7年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設コンサルタン ト事業	WEBソリューション 事業	不動産賃貸等事 業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,574,741	90,369	93,999	1,759,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,574,741	90,369	93,999	1,759,111
セグメント利益	576,770	12,598	26,907	616,276

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 令和7年10月21日 至 令和8年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設コンサルタン ト事業	WEBソリューション 事業	不動産賃貸等事 業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,572,985	111,194	94,497	1,778,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,572,985	111,194	94,497	1,778,677
セグメント利益	609,603	12,596	25,304	647,504

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と一致しております。